



勝田 忠広
Tadahiro Katsuta
法学部准教授
原子力工学・原子力政策

Profile

1968年生まれ、鹿児島県出身
1997年広島大学工学研究科博士課程後期修了。博士(工学)。
1999年にNPO法人原子力資料情報室スタッフ。2005年から
東京大学大学院法学政治学研究所客員研究員、2007年、安
倍フェローとしてプリンストン大学 Program on Science and
Global Security客員研究員。2008年、米国非営利シンクタン
クNautilus Institute客員研究員、明治学院大学平和研究所
客員研究員を経て、2009年から明治大学法学部。主な研究分
野は原子力政策、特に核燃料サイクルにおける使用済核燃料
問題や分離プルトニウム問題。原子力規制委員会発電用軽水
型原子炉の新規制基準に関する検討会のチームメンバー、原
子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会委員等。

福島事故に関する研究

1. 勝田忠広、福島第一原子力発電所事故が明らかにする日本
の再処理政策の矛盾-安全確保のための使用済核燃料サイ
ト内乾式貯蔵の影響-、『海外事情』2013年3月号、p.17-39.
2. 『福島原発事故と危機管理 日米同盟協力の視点から』
2012年9月 公益財団法人 笹川平和財団、2012年9月
(第1章、巻末資料)
3. 『福島原発事故独立検証委員会 調査・検証報告書』福
島原発事故独立検証委員会、日本再建イニシアチブ、
2012年3月(第1部)

所属学会
日本原子力学会

福島事故後の原子力発電の 新規制基準と再稼働問題

「原子力発電は、本当に私達を幸せにするのだろうか?」。それを推進するべき立場にも関わらず、作業者被曝や廃棄物管理に懸念を持ちはじめた大学院生の時からもう20年が経過しました。近年では原子力政策やプルトニウム管理政策の問題を扱って政府へ働きかけており、多少は原子力の危険性は分かっていたつもりでした。しかし、ひとたび東京電力福島第一原子力発電所事故が発生したとき、当時の私が出来た一般の人々や社会への手助けは本当に小さなものだったと反省しています。

ここでは、私が行った福島事故に

関連する研究活動のうち、社会的に関心の大きい新規制基準と再稼働問題について解説します。

事故により自然災害に対する原子力発電の脆弱性や電力会社の慢心が明らかになり、さらに電力会社と一体となって不十分な規制をしていた原子力安全・保安院は解体されました。その後、新しく発足した原子力規制委員会とはいっても職員の大半は従来の保安院の官僚達が担っています。私が策定したのが、福島事故の知見を踏まえた新しい安全対策である「新規制基準」です。事故は起こりえるものと認め、事故を事前

に防ぐ対策(未然防止)と、事故が起きた場合の安全対策(影響緩和)を電力会社に対して要求しており、電源が途切れない手段や、津波が来ても浸水しない方法など数多くの対策が含まれています。この新規制基準策定の議論にメンバーの一人として参加してきましたが、いわゆる反対派は私一人で、わずか半年程度の議論の後、2012年9月にそれは制定されました。

この基準は設計の見直しは求めていないため、最新技術を設計段階から組み込んだ海外のような要求には及びません。しかしその一方で、基

準は数多くの技術的・人的な安全対策を盛り込み、諸外国と「同等」の安全性を要求しています。つまり、少し考えればこの基準を満たすのは容易ではないことが想像出来るのですが、各電力会社は競うかのように、基準を達成したから確認して欲しいと規制委員会に審査を申し出ています。2014年8月末現在、九州電力の川内原子力発電所1、2号機が審査に合格したとされています。このように、管理責任があるはずの原子力規制庁と運転責任のあるはずの電力会社が、拙速と疑われても仕方のない動きをしています。

審査に合格し、さらに立地自治体が同意すれば、原発は再稼働となりますが、現状の課題は山積みです。国民の生命に影響を与えうる再稼働という大きな決断は、国のトップである首相が覚悟を決めて判断する責任があります。しかし安倍首相は再稼働の全責任を規制委員会に委ねています。また地元の人々を守るには、細かい点に目の届く原発立地自治体が責任を持たないと困難です。しかし彼らは相変わらず国に対して避難計画の方針や責任の所在を求めるのみです。このように「目先の利潤が第一で人命は二の次」という福島事

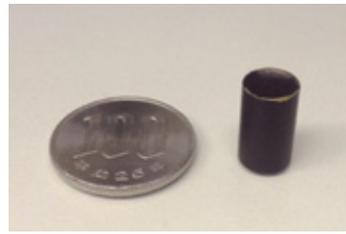
故前の態度は解消されていません。将来はどうすべきでしょうか?原子力問題は単なるエネルギーや技術の問題ではありません。複雑かつ差別構造を持った国内の経済・社会的な課題や、国際政治的な思惑までも絡んでいきます。これまで過剰に頼っていたため、依存度を下げるときには短期的な痛みはもたらさざるでしょう。しかしこれは「覚醒剤を止めれば禁断症状で苦しむから、いずれ死ぬかも知れないけど続けよう」という考えにも似たものです。このような判断を示し、かつ周囲にもそれを強要することを、将来を懸念する純粋な学生達を前にして私達大人は出来るのでしょうか?それが出来なければ、答えは一つです。

私はもう二度と福島事故のような経験、および人々に知られず問題を起こしていた福島事故前の原発推進の頃の経験をしたくはありません。今後、原子力発電の安全対策の科学的検証や使用済核燃料の処理などの核燃料サイクル問題、そして世界をよりよい方向にシフトするための市民社会の役割について、海外の研究者達の協力を得ながら探っていきま。可能であれば法学部に所属するという恵まれた環境を生かして、法

的なアプローチも試みてみたいと考えています。
原子力問題の研究は非常に責任を伴います。しかし一点の曇りも無く社会のためになるものだと言い切れるか、常に自分に問いかけ、またそれを励みにしつつ、続けていきます。

解説：原子力発電の仕組み

原子力発電は、写真(左上)のように指先にのる程度の小さなウラン製ペレットを燃料としています。核分裂反応により熱を発生し、燃料を入れた水を沸騰させてタービンを回して発電します。この1個で一般家庭の消費電力1年くらいまかなえるほどの利便性がありますが、一方で使用中にセシウム、ストロンチウム、そしてプルトニウムといった放射性物質が内部に生成されてしまい、しかも使用後も形状はそのままのため、処分地が見つからないまま増え続けています。燃料が入った水の供給がストップすれば、水は蒸発して減少し、燃料が露出して溶融して放射性物質が放出してしまいます。これがすなわち福島事故で起こったことです。将来世代に押しつけていた問題が事故で顕在化したともいえるかもしれません。



核燃料ペレットの模型(筆者提供)



新規制基準に関する会議で発表する筆者